

三三通信

新しい会員名簿をお届けします

「日本応用心理学会 会員名簿(1999年度版)」がようやくできましたのでお届けします。この名簿は2月10日現在の状況に基づいて作成したものです。なかには先の変更を予めお届けくださった方もあり、その場合は2月以降の新しい情報が記載されています。間違いを最少限にいとめる努力をしたつもりではおりますが、それでも間違いがあらうかと思えます。その点をご容赦ください。なお、その後の変更がありましたら、必ず、お知らせくださいますようお願いいたします。

1998年度公開シンポジウムが行われました

平野馨先生の企画による「子どもの発達環境における諸問題」をテーマとした公開シンポジウムが1月30日に駒澤大学中央講堂で開催されました。この開催を朝日新聞や読売新聞で紹介されたこともあって、会員以外の方も多数参加されました。自然保護協会理事であり教育者の柴田敏隆先生、文学者であり詩人でありカウンセラーの近藤綾子先生、生命科学研究者の中村桂子先生、建築家の高橋鷹志先生が、それぞれの立場からその知見を述べられ、質疑応答は時間いっぱいまで続きました。

常任運営委員会では次のシンポジウムの企画に入ります。ぜひこのテーマで、というご提案がありましたら、学会事務局に郵便またはFAX(042-349-7373)でお知らせください。

古い機関誌や大会論文集を探しています

学会事務局には、機関誌や大会論文集に掲載された論文についての問い合わせがきます。しかし残念なことに、バックナンバーが揃っていません。下に、現在欠けている大会論文集、残部の少ない機関誌の一覧を挙げました。もし、学会に寄付あるいは譲渡してもよいものをお持ちでしたらぜひ事務局へご一報ください。「応用心理学史」を刊行したこの機会に、本学会に関する他の資料の保存も図っていきたくと考えています。ご協力をお願い申し上げます。

大会発表論文集	第14回大会(1953 埼玉大学)	第25回大会(1958 大阪大学)		
	第17回大会(1954 名古屋大学)	第39回大会(1972 甲南大学)		
	第19回大会(1955 東大教養学部)	第40回大会(1973 慶応義塾大学)		
	第20回大会(1955 広島大学)	第41回大会(1974 立教大学)		
	第21回大会(1956 山梨大学)	第44回大会(1977 東北大学)		
	第22回大会(1956 東北大学)	第46回大会(1979 関西学院大学)		
	第24回大会(1957 お茶の水女子大学)	第50回大会(1983 金沢大学)		
「応用心理学研究」	NO. 1	NO. 2	NO. 9	NO. 12

機関誌編集委員会より

機関誌編集委員会では、会員の方々からの、論文投稿をお待ちしています。期限は設けず常時

受け付けていますので、ふるって投稿してください。

「応用心理学研究 25 号」の発行が遅れています。もうしばらくお待ちください。

シンポジウムのお知らせ

「心理学の社会的役割（Ⅱ）---心理学資格の国家資格化への諸問題」

主催 日本学術会議心理学研究連絡委員会

共催 日本心理学諸学会連合

日時 平成 11 年 4 月 9 日（金）13:00-17:00

会場 日本学術会議大会議室（地下鉄千代田線乃木坂駅下車青山霊園口徒歩 1 分）
(03-3403-6291)

次第 開会挨拶 大山 正（第 1 部会員、心理学研究連絡委員会委員長）
東 洋（日本心理学会理事長、日本心理学諸学会連合議長）

第 1 部

司会者 田中敏隆（第 1 部会員）

発言者 東山紘久（京都大学教授） 「臨床心理士について」

松浦 宏（大阪教育大学教授） 「学校心理士について」

國分康孝（聖徳栄養短期大学教授） 「認定カウンセラーについて」

（休憩）

第 2 部 討論

司会者 田中敏隆

発言者 織田正美（早稲田大学教授）

松原達哉（立正大学教授）

横田正雄（国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健相談所室長）

田島信元（東京外国語大学教授）

質疑・総合討論

閉会挨拶 辰野千壽（第 1 部会員）

心理学界の動向：日本心理学諸学会連合について

財団法人臨床心理士資格認定協会が「大学院指定制」を提案したことに端を発し、心理学界全体の将来を考えることを目的として、社団法人日本心理学会が中心となり、1996 年に心理学界協議会が生まれました。協議会は 3 つの検討委員会、資格検討委員会、教育システム・カリキュラム検討委員会、学会のあり方検討委員会を設けて討議を重ねてきました。そして昨年 12 月に第 6 回心理学協議会（応心からは稲毛教子会長が出席）が開かれ、そこで心理学界協議会の今後のあり方についての提案が示され、採択されました。

その提案は次のようなものを骨子としています。

- 1 「日本心理学界協議会」を「日本心理学諸学会連合」と名称を改正し、常置組織とする。
- 2 連合は、日本心理学諸学会の学会を単位とし、大多数の学会をもって組織する。
- 3 連合に評議員を置き、各学会の理事長（会長）をもって充てる。
- 4 連合に事務所を置き、当分の間、日本心理学会の事務所を充てる。
- 5 連合の組織、事業、会則、運営方法は、別に委員会を設けて検討する。

上の「お知らせ」のシンポジウム共催団体である心理学諸学会連合というのは、名称を変えて新たに発足したこの組織のことです。